

令和3年度 主要施策の成果

令和3年度における一般会計の主要な施策の成果について
地方自治法第233条第5号の規定により本書のとおり提出する。

令和4年8月25日提出

長生郡市広域市町村圏組合
管理者 田中豊彦

(単位：千円)

所属	組合同約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
総務課	第3条第1項第11号	関係市町村の職員の共同研修事務	1,648				1,648
概要		主な決算内容					
市町村職員等の資質向上と職務に対する適応力養成のため、階層別の基本研修を行っている。		2款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果（受講者数）		講師謝礼	58				58
新規採用職員研修 2回 52人 初級職員研修 2回 51人 中級職員研修 2回 61人 係長研修 2回 66人		市町村等職員研修業務委託	1,590				1,590

(単位：千円)

所属	組合同約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
総務課	第3条第1項第19号	浴場棟、プール棟及びこれらの附属施設の貸付	12,730			6,614	6,116
概要		主な決算内容					
ごみ処理施設の焼却余熱を利用した浴場及び温水プール施設等を平成23年度から貸し付けている。 令和2年度末で10年間の賃貸借契約が修了。公募を経て、新たに令和3年4月1日から17年間の賃貸借契約を締結。賃料年額税込8,926,805円。		2款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		プール棟空調設備更新工事 (需用費+工事請負費)	7,727			6,614	1,113
		男子サウナ室ヒーター更新工事	2,197				2,197
令和3年度の延べ利用者 98,499人 前年度比 117.39%		女子サウナ室補修工事	1,585				1,585
※新型コロナウイルス感染症の影響で借受人の売上高が対前期比約12%、対前々期比約25%減少したことで、借受人から貸付料の減免申請があり、令和3年度の貸付料2,312,042円を減免した。		プール棟ワイヤーロープ更新工事 (吊り天井転落安全対策)	1,221				1,221

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第17号	介護認定審査会の設置及び運営	42,880				42,880
概要		主な決算内容					
介護認定審査会は、構成市町村からの審査依頼を受け、要介護度についての審査及び判定を行っている。 介護認定審査会委員は、要介護者等の保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから、管理者が任命している。		3款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		介護認定審査会委員報酬	9,305				9,305
15合議体で144回の審査会開催		介護認定システム借上料	9,592				9,592
		介護認定システムプログラム変更委託料（事故繰越し繰越分）	6,699				6,699
審査依頼合計 4,775件（うち更新申請 1,755件、新規申請 1,912件、区分変更 1,108件）の審査判定を行い結果を出した。 前年度比 107.38%							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第18号	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営	8,422				8,422
概要		主な決算内容					
障害支援区分認定審査会は、構成市町村からの審査依頼を受け、身体障害・知的障害・精神障害・難病等の支援区分についての審査及び判定を行っている。 障害支援区分認定審査会委員は、障害者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから、管理者が任命している。		3款 2項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		障害支援区分認定審査会委員報酬	949				949
5合議体で14回の審査会開催 審査依頼合計 352件（うち更新申請 231件、新規申請 97件、区分変更 15件、訓練等給付 9件）の審査判定を行い結果を出した。 前年度比 129.89%							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第8号	長生郡市夜間急病診療所の設置及び管理	44,634	250		6,724	37,660
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、夜間における内科・小児科の急病患者に対し初期医療行為を行う施設として、夜間急病診療所を設置し、管理運営を行っている。</p> <p>診療科目は、内科及び小児科で、毎夜、午後8時から午後11時まで医師、看護師、事務員各1名で診療を行っており、勤務する医師は茂原市長生郡医師会の推薦に基づき管理者が委嘱している。また、医師の確保及び勤務日の割り振りは、医師会に委託している。</p>		4款 1項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果（科目別利用者数）		医師報酬	18,250			5,092	13,158
		コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業（物件費）	250	250			0
		夜間急病診療所業務委託	3,668				3,668
		夜間急病診療所受付支援業務委託	1,435				1,435
<p>内 科 211人 小児科 203人 合 計 496人 外 科 3人 その他 79人 前年度比 107.83% 診療日数 365日 日平均利用者 1.4人</p> <p>年間を通して、夜間における初期救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第9号	在宅当番医制事業	9,003				9,003
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、日曜日、国民の祝日及び12月31日から1月3日までにおける急病患者のための医療施設（以下「休日在宅当番施設」という。）を茂原市長生郡医師会に委託している。</p> <p>診療時間は、午前9時から午後5時までに受付した患者に対する診療にかかる時間としている。また、休日在宅当番施設の確保及び当番の割り振りは、医師会に委託している。</p>		4款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果（科目別利用者数）		休日在宅当番医業務委託	9,003				9,003
<p>内 科 2,195人 小児科 871人 合 計 4,433人 外 科 1,209人 その他 158人 前年度比 110.19%</p> <p>年間を通して、休日における救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第10号	病院群輪番制方式による二次医療機関運営事業	192,338				192,338
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、夜間急病診療所における診療の結果、直ちに、より高度な治療又は入院を必要とする患者のための医療及び深夜における診療を行う施設（以下「待機施設」という。）を茂原市長生郡医師会からの推薦に基づき、医療機関に委託している。</p> <p>診療科目は内科及び外科とし、原則、1待機施設で診療を行い、診療時間は午後8時から翌朝6時までには受付した患者に対する診療にかかる時間としている。</p>		4款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		夜間待機施設業務委託	192,338				192,338
施策の成果（科目別利用者数）							
<p>内科 1,645人 小児科 33人 合計 3,218人 外科 1,156人 その他 384人 前年度比 101.96%</p> <p>年間を通して、夜間及び深夜における救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
長生郡市 温水センター	第3条第1項第16号	長生郡市温水センターの設置及び管理 (屋外施設)	4,431			1,441	2,990
概要		主な決算内容					
<p>最終処分場の跡地利用として設置されたテニスコート及びスポーツ運動広場の貸出し及び管理を行っている。</p>		4款 1項 3目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		屋外施設管理業務委託	2,563			1,441	1,122
施策の成果（使用件数）		<p>テニスコート 1,143件 スポーツ運動広場 384件（うち使用料免除 184件） ふれあいホール 62件（うち使用料免除 62件）</p> <p>合計 1,589件（うち使用料免除 246件） 前年度比 135.86%</p>					
		テニスコート人工芝整備委託	407				407

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (し尿処理)	316,315			184,421	131,894
概要		主な決算内容					
し尿処理施設の運転管理だけでなく修繕等を含む包括業務委託により、圏域内で生じたし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するとともに、循環型社会形成を担う施設として処理過程で発生する汚泥を助燃剤として生成し、資源の有効利用を図っている。		4款 2項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		汚泥再生処理センター 長期包括運営業務委託 (債務負担行為 R15年度まで)	127,499			127,499	0
施策の成果(処理量)							
生し尿 3,844.93kℓ 浄化槽汚泥 29,678.23kℓ (農集汚泥含む)							
合 計 33,523.16kℓ 前年度比 100.02%							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (可燃物処理)	1,913,894	456,826	370,300	671,559	415,209
概要		主な決算内容					
集積所から収集運搬、また、直接ごみ処理場へ搬入のあった可燃ごみを焼却施設で焼却処理している。 また、ごみ焼却時の余熱を利用した発電を行っており、発電した電力は、ごみ処理施設などで使用し、余剰分を売電している。なお、浴場棟・プール棟へ熱供給も行っている。		4款 2項 3目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		可燃物収集業務委託	205,960			205,960	0
施策の成果							
		ごみ焼却施設運転管理業務委託	237,072			237,072	0
		焼却灰(外部)運搬処理業務委託	124,227			124,227	0
可燃ごみ	総搬入量及び処理量	40,727.24 t					
	うち集積所からの収集量	26,387.62 t					
		前年度比					
		97.98%					
		97.86%					
焼却灰	組合最終処分場搬出量	5,088.70 t					
	外部処理委託量	2,635.76 t					
		96.82%					
		85.32%					
		ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 (債務負担行為 R4年度まで)	917,763	456,826	370,300		90,637

(単位：千円)

所属	組合同約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (不燃物処理)	186,474				186,474
概要		主な決算内容					
集積所から収集運搬、また、直接ごみ処理場へ搬入のあった不燃ごみを粗大ごみ処理施設で破碎処理し、有価物を回収している。		4款 2項 4目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		不燃物収集業務委託(燃えないごみ)	39,416				39,416
不燃ごみ	総搬入量及び処理量	1,915.06 t	前年度比				
	うち集積所からの収集量	1,377.02 t	92.44%				
粗大ごみ	総搬入量及び処理量	2,664.94 t	88.71%				
	うち集積所からの収集量	1,688.98 t	80.79%				
廃乾電池	総搬入量及び処理量	50.93 t	105.95%				
	うち集積所からの収集量	36.50 t	92.13%				
		不燃物収集業務委託(粗大ごみ)	35,205				35,205
		粗大ごみ処理施設運転管理業務委託	26,928				26,928
		ごみ受入選別作業等業務委託	46,141				46,141

(単位：千円)

所属	組合同約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (最終処分場)	229,554	257		599	228,698
概要		主な決算内容					
可燃ごみ焼却後の主灰及び不燃ごみの処理残渣を埋立処分し、浸出水の処理を行っている。 新最終処分場完成までの間、エコパーク長生を延命させるための嵩上げ事業を令和元年度から令和5年度の5か年で実施している。		4款 2項 5目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		浸出水処理施設運転管理業務委託	21,120				21,120
施策の成果(埋立量)		最終処分場整備業務委託 (エコパーク長生)	7,171				7,171
焼却灰・不燃残渣	5,088.70 t	水質・排ガス等分析業務委託	2,720	257			2,463
火災廃材	32.92 t	最終処分場嵩上げ延命事業 (エコパーク長生) (一部債務負担行為 R3年度まで)	62,347				
覆土	2,285.00 t						
合計	7,406.62 t 前年度比 95.74%	新最終処分場同意事業負担金 (エコパーク長生) (債務負担行為 R5年度まで)	310				310

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (新最終処分場建設)	39,021	12,224			26,797
概要		主な決算内容					
<p>新最終処分場として令和7年度からの供用開始を目指し、平成30年度から建設事業に着手している。</p> <p>平成30年度 地元への事業説明会など 令和元年度 不動産鑑定に係る画地認定業務委託 八反目地区最終処分場対策委員会等及び計画地地権者との協議など 令和2年度 建設計画地の測量、地質調査、不動産鑑定が完了、 基本設計等及び生活環境影響調査委託（令和3年度までの2か年事業）</p> <p>【今後の予定】 令和4年度 建設計画用地購入、実施設計及び発注支援業務委託 令和5年度～7年度 建設工事</p>		4款 2項 7目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		基本設計等及び生活環境影響調査業務委託 (債務負担行為 R3年度まで)	36,674	12,224			24,450
		新最終処分場建設に係る 地元対策委員会負担金 (債務負担行為 R5年度まで)	763				763
施策の成果		令和2年度から2か年で基本設計等及び生活環境影響調査業務委託が完了した。 また、用地交渉を継続するとともに、令和4年度に予定している詳細設計発注の準備を行った。					

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第3号	一般廃棄物処理の基本計画及び実施計画の策定	3,575				3,575
概要		主な決算内容					
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、基本計画を10年計画で策定し、概ね5年で見直しを行っている。（現行計画の開始年度は平成29年度、令和3年度に見直し）</p> <p>基本計画に基づき圏域内で発生する一般廃棄物の適正な処理を確保するとともに、廃棄物の減量、資源化及び適正処理等に関して必要な事項を実施計画として、毎年度策定している。</p>		4款 2項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		一般廃棄物処理基本計画策定委託 (後期5か年の見直し)	3,575				3,575
施策の成果		平成29年度に施行した10年の基本計画について、令和4年度からの後期5か年分の見直しの策定委託を行った。 また、令和3年度の実施計画を策定し、組合ウェブサイトで公表した。					

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 (歳入)				
環境衛生課	第3条第1項第4号	一般廃棄物処理業の許可及びし尿浄化槽清掃業の許可	289				
概要		主な決算内容					
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の規定により、許可を行っている。 更新は2年ごと（令和3年度は更新年）。		2款 2項 2目	決算額 (歳入)				
		件名					
施策の成果（許可件数）		一般廃棄物処理業許可申請手数料	224				
一般廃棄物処理業 32件 し尿浄化槽清掃業 5件		し尿浄化槽清掃業許可申請手数料	65				

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第5号	容器包装廃棄物の分別収集計画の策定、分別収集及び処理	190,577			60,928	129,649
概要		主な決算内容					
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第8条に基づき、5年間の容器包装廃棄物の分別収集計画を策定し、3年ごとに見直しを行っている。（現行計画の開始年度は令和元年度、令和3年度に見直し） 分別収集計画に基づき圏域内で発生する容器包装廃棄物を集積所から収集運搬し、缶・ビン・ペットボトルは選別・圧縮減容バール化及びカレット化を行い再資源化物として売却、紙類等も再資源化物として売却している。		4款 2項 6目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果（収集・分別処理量及び売却額）		ビン等収集業務委託	98,323			60,928	37,395
		紙類等収集業務委託	51,480				51,480
		ごみ受入選別作業等業務委託	28,823				28,823
【紙類等収集量】 新聞紙 1,034.05 t 雑誌等 752.92 t 段ボール 924.18 t 紙パック 15.74 t その他紙製容器包装 0.92 t 衣類 300.58 t 合計 3,028.39 t 前年度比 97.35%		【ビン等収集量】 缶 326.76 t ビン 995.89 t ペットボトル 393.32 t 合計 1,715.97 t 前年度比 98.02%	【分別処理量及び売却額】 ペットボトルバール化 305.27 t 11,108千円 カレット 706.50 t 65千円 リターナブルビン 36,094本 68千円 紙類等 679千円 缶等金属類 49,005千円 その他（廃小型家電） 3千円 合計 60,928千円				

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
消防本部	第3条第1項第6号	消防事務（常備消防）	2,385,306	20,207		9,829	2,355,270
概要							
1本部、4消防署、4分署で組織し、はしご車、ポンプ車、救助工作車、化学車、救急車等の車両43台と資機材を擁し、消火活動や救急・自然災害を含む救助活動にとどまらず、火災予防思想の普及、防火対象建物及び危険物取扱所等に対する技術指導や査察などを行っている。		5款 1項 1・3目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
		東京オリンピック 消防・救急体制整備事業	2,002	2,002			0
施策の成果		消防ポンプ自動車購入	49,747	3,680			46,067
火災 108件 前年度比 98.18% 救急 8,459件 前年度比 107.62%		高規格救急自動車購入	34,791	14,525			20,266
※甲種防火管理者講習 2回 96人 前年度比 皆増 防火対象建物査察 217件 前年度比 75.87% 危険物取扱所等査察 27件 前年度比 96.64% 危険物検査 115件 前年度比 113.86%		移動式呼吸器用高圧 エア・コンプレッサー購入	6,246				6,246
※救急講習 応急手当普及員再講習 10回 18人 前年度比 皆増		ちば消防共同指令センター負担金	27,840				27,840
※令和2年度、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため未実施							

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
消防本部	第3条第1項第6号	消防事務（非常備消防）	231,585	10,773	22,400	1,687	196,725
概要		主な決算内容					
消防団は、9支団、32分団、106部で組織され、ポンプ自動車等109台を擁し、あらゆる災害に対処できるよう訓練を行っている。 また、歳末特別警戒等を通じて、圏域住民に防災意識の高揚を図っている。		5款 1項 2・4目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		地域防災力向上総合支援事業	383	191			192
火災等出動件数 74件 前年度比 71.84% 歳末特別警戒 3,145人活動 ※部長以上及び新入団員訓練、消防資機材取扱訓練、水防訓練、消防操法訓練、秋季訓練、消防出初式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止		石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 （胴長靴、防火長靴、防寒衣）	5,854	5,854			0
		石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 （小型動力ポンプ 1基）	1,650	1,650			0
		消防団総合整備事業 （消火用ホース、活動服等被服）	7,669	1,271			6,398
		消防機庫新築事業 （設計委託のみ） 3棟	4,400		4,100		300
		消防ポンプ自動車購入 1台	19,079	1,807	16,100		1,172
		消防機庫解体工事 1棟	2,530		2,200		330
		消火栓新設工事負担金 6栓	8,588				8,588

※非常備施設整備の市町村内訳は別紙参照

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳				
				国県補助金	組合債	その他	市町村負担金	
教材センター	第3条第1項第12号	視聴覚教材センターの設置及び管理	17,722				17,722	
概要		主な決算内容						
構成市町村からの要望により視聴覚教材や機器の購入及び管理を行い、小・中学校及び幼稚園などの学校教育団体だけでなく、保育所、子ども会、公民館及び福祉施設など社会教育団体にも、貸出しを行っている。		6款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳				
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町村負担金	
		視聴覚用備品	958				958	
		社会教育用教材	865				865	
施策の成果		学校教育用教材	1,105				1,105	
(貸出教材等) (主な貸出先) 16mmフィルム 39件 幼稚園・保育所 ビデオ・DVD 422件 小・中学校 各種機材 731件 幼稚園・保育所、小・中学校 合計 1,192件 前年度比 65.97%		主な購入備品						
		視聴覚用備品	液晶プロジェクター 1台、ICレコーダー 7台、 ワイヤレスマイクシステム1組、 HDMIケーブル 1本、HDMI分配器 1台					
		社会教育用教材	映像作品DVD 9作品 (29枚)					
		学校教育用教材	映像作品DVD 21作品 (24枚)					

令和3年度 非常備消防施設整備事業一覧（市町村別）

（単位：千円）

事業名	数量	場所	決算額	財源内訳					備考	
				県補助金	組合債			市町村負担金		
					計	交付税対象	一般分			
茂原市	消防ポンプ自動車（CD-1）	1	1-2-1(榎木町)	19,078	1,807	16,100	9,300	6,800	1,171	補助：消防防災強化事業 起債：施設整備、一般単独
	防火水槽撤去工事	1	腰当	1,243					1,243	
	消防機庫解体工事	1	3-2-2(大沢)	2,530		2,200		2,200	330	起債：公共施設
	消防機庫新築事業 （地質調査及び設計委託）	1	1-3-3(中善寺)	2,052		1,400	1,400		652	起債：緊急防災 （新築工事、施工管理委託等は繰越明許）
	消防機庫新築事業 （地質調査及び設計委託）	1	2-1-2(七渡)	1,653		1,400	1,400		253	起債：緊急防災 （新築工事、施工管理委託等は繰越明許）
	消火栓新設工事負担金	2		2,859					2,859	
	小型動力ポンプ（B3級）	1		1,650	1,650				0	補助：石油交付金
	被服（胴長靴）	140		2,307	2,307				0	補助：石油交付金
	計			33,372	5,764	21,100	12,100	9,000	6,508	
一宮町	防火水槽撤去工事	1	東浪見	1,716					1,716	
	防火水槽撤去工事	2	寺崎	1,560					1,560	
長生村	ホース乾燥塔更新工事	1	6-1-1(金田)	930					930	
	防火水槽補修工事	1	一松丙	971					971	
	計			1,901					1,901	
白子町	消防機庫補修工事	1	7-3-1(八斗)	1,293					1,293	
	消火栓新設工事負担金	2		2,852					2,852	
	計			4,145					4,145	
長柄町	防火水槽補修工事	1	山根	3,124					3,124	
	消火栓新設工事負担金	1		1,355					1,355	
	計			4,479					4,479	
長南町	消防機庫新築事業 （地質調査及び設計委託）	1	9-4-3(芝原)	1,959		1,300		1,300	659	起債：一般単独 （新築工事、施工監理委託等は繰越明許）
	消防機庫解体等工事	1		798					798	水道設備撤去工事
	消火栓新設工事負担金	1		1,521					1,521	
	被服（防火長靴）	160		2,015	2,015				0	補助：石油交付金
	被服（防寒衣）	160		1,531	1,531				0	補助：石油交付金
	計			7,824	3,546	1,300		1,300	2,978	

令和3年度 主要施策の成果

令和3年度における特別会計火葬場・斎場事業費の主要な施策の成果について
地方自治法第233条第5号の規定により本書のとおり提出する。

令和4年8月25日提出

長生郡市広域市町村圏組合
管理者 田中豊彦

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町負担金
長南聖苑	第3条第1項第14号	火葬場・斎場の設置及び管理	132,408			41,479	90,929
概要		主な決算内容					
火葬炉5基、大・小斎場、待合室5室等を備え、通夜、葬儀、告別式及び火葬まで行える施設の設置及び管理を茂原市、長柄町、長南町の3市町で共同事務している。		1款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町負担金
【火葬件数】 3市町 1,464件 その他 27件 合計 1,491件 前年度比 108.99%		【式場使用件数】 3市町 388件 その他 10件 合計 398件 前年度比 108.45%	火葬業務委託	27,021		27,021	0
		屋内清掃業務委託	9,205			9,205	
			空調機等改修工事	10,728			10,728
			火葬炉設備更新工事	18,425			18,425
			遺体保冷库更新	3,080			3,080

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町負担金
長南聖苑	第3条第1項第15号	霊きゆう運送事業	9,609			5,428	4,181
概要		主な決算内容					
霊柩車2台での霊きゆう運送事業を茂原市、長柄町、長南町の3市町で共同事務している。		1款 1項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町負担金
【霊柩車使用件数】 3市町 333件 その他 3件 合計 336件 前年度比 101.51%		修繕ほか (車検及び3か月点検整備)	173			173	0
		一般貨物自動車運送事業適齢診断	5				5